

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

水戸市まち・ひと・しごと創生推進計画（第2期）

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県水戸市

3 地域再生計画の区域

茨城県水戸市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、2016年の271,047人をピークに減少しており、2020年の国勢調査に基づく推計では、2023年には268,231人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には総人口が249,683人になるものとされており、人口減少が更に進むことが懸念される。

年齢3区分別の人口動態（年齢不詳分を除く。）をみると、年少人口（0～14歳）は2005年の38,118人をピークに減少し、2023年には32,020人となる一方、老年人口（65歳以上）は2005年の49,935人から2023年には71,826人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2005年の174,321人をピークに減少傾向にあり、2023年には156,779人となっている。

自然動態をみると、出生数は2006年の2,526人をピークに減少し、2023年には1,828人となっている。その一方で、死亡数は2023年には3,309人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲1,481人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2013年には転入者（12,166人）が転出者（11,039人）を上回る社会増（1,127人）であった。しかし、人口減少や高齢化の進行を背景とした市場の縮小や後継者の不足に加え、新型コロナウイルス感染症による社会経済状況の変化の影響等を要因として、雇用の機会が減少したことなどから、転入者

数が減少し、2023年には270人の社会増と増加幅が小さくなっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転入者の減少（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、労働力の低下、消費需要の縮小等、地域経済に大きな影響を与えるとともに、地域コミュニティの活力の低下等、住民生活への様々な影響が懸念される。さらには、社会保障費が増大する一方で税収が減少する等、行政運営への影響も懸念される。

これらの課題に対応するため、安心して子どもを生み育てることができる環境づくり等を推進し、出生数の回復を図るとともに、若い世代の人口流入の促進、人口流出の抑制に向けて、多様な働く場の創出や各種産業の振興等に取り組むことにより、若い世代に選ばれる魅力あるまちづくりを進める。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 持続的な経済発展による豊かで楽しめるMI T Oの実現
- ・基本目標2 未来を創る力あふれるMI T Oの実現
- ・基本目標3 誰もが安心して暮らすことができるMI T Oの実現
- ・基本目標4 住みたい、ずっと住みたいと思われるMI T Oの実現

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	実質市内総生産（年間）	1,244,490 百万円 (2020年度)	1,420,800 百万円 (2028年度)	基本目標1
	観光消費額（年間）	136億円 (2022年)	200億円 (2028年)	
イ	年少人口（0～14歳）	32,965人 (2023年10月1日)	34,000人 (2028年10月1日)	基本目標2

	18歳以下の子を持つ18～39歳（生産年齢人口の概ね前半）の子育て世帯の社会動態（転入数－転出数）（年間）	▲51世帯 (2022年)	150世帯 (2028年)	
ウ	水戸市が住みやすいと感じる市民の割合	72.3% (2022年度)	75% (2028年度)	基本目標 3
	災害に強いまちづくりに満足している市民の割合	27.3% (2022年度)	45% (2028年度)	
エ	15歳から30歳の市民のうち、今後も水戸市に住みたいと思う人の割合	29.3% (2022年度)	50% (2028年度)	基本目標 4
	18～39歳（生産年齢人口の概ね前半）の社会動態（転入者数－転出者数）（年間）	52人 (2022年)	250人 (2028年)	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

水戸市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 持続的な経済発展による豊かで楽しめるMITOを実現する事業

イ 未来を創る力あふれるMITOを実現する事業

ウ 誰もが安心して暮らすことができるMITOを実現する事業

エ 住みたい、ずっと住み続けたいと思われるMITOを実現する事業

② 事業の内容

ア 持続的な経済発展による豊かで楽しめるM I T Oを実現する事業

多様な働く場の創出や各種産業の振興等のほか、地域資源を活用したにぎわいの創出、魅力ある交流拠点の形成等による地域経済の活性化に取り組む事業。

【具体的な事業】

- ・ 創業・スタートアップ支援の充実
- ・ 商工業の経営力強化
- ・ まちなかの活性化
- ・ 文化資源を生かした交流拠点づくり 等

イ 未来を創る力あふれるM I T Oを実現する事業

結婚、妊娠、出産、子育てにおける切れ目のない支援等を通し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進めるほか、水戸ならではの特色ある教育、多様な体験機会の提供等により、子どもたちの未来を創る力を育む事業。

【具体的な事業】

- ・ 子育て世帯の負担軽減
- ・ 水戸スタイルの教育の推進
- ・ こどもたちの多様な体験活動の促進 等

ウ 誰もが安心して暮らすことができるM I T Oを実現する事業

医療提供体制の維持・確保や危機管理・防災対策の強化、時代の変化に対応した都市構造や交通ネットワークの構築等、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組む事業。

【具体的な事業】

- ・ 生命と健康を守る医療環境づくり
- ・ 危機管理・防災対策の充実
- ・ 公共交通ネットワーク及び自転車利用環境の充実 等

エ 住みたい、ずっと住みたいと思われるM I T Oを実現する事業

時代に即したメディアを効果的に活用し、水戸の魅力を分かりやすく

魅力的に伝える情報発信に取り組み、若い世代の移住・定住を促進する事業。

【具体的な事業】

- ・多様な手法によるプロモーションの推進
- ・移住を後押しする施策の充実
- ・若い世代のみとリターンの促進強化 等

※ なお、詳細は「若い世代に選ばれるMIITOづくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第3次）ー」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,820,000 千円（2024 年度～2028 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 10 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を検討する。検証後、速やかに本市公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日まで